



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 澤田 隆司 (TEL) 03-6431-1050
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年9月期 | 164,116 | 5.2 | 6,170 | △4.0 | 6,477 | △6.5 | 3,194 | △7.2 |
| 2022年9月期 | 156,032 | 3.8 | 6,427 | 3.0 | 6,929 | 13.1 | 3,440 | 31.5 |

(注) 包括利益 2023年9月期 5,694百万円(163.6%) 2022年9月期 2,160百万円(△44.9%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年9月期 | 72.51 | 71.90 | 6.3 | 5.0 | 3.8 |
| 2022年9月期 | 78.67 | 77.95 | 7.2 | 5.8 | 4.1 |

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 347百万円 2022年9月期 304百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年9月期 | 136,328 | 55,034 | 38.7 | 1,195.91 |
| 2022年9月期 | 123,682 | 48,888 | 39.2 | 1,102.16 |

(参考) 自己資本 2023年9月期 52,748百万円 2022年9月期 48,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年9月期 | 5,459 | △4,760 | △6,203 | 19,093 |
| 2022年9月期 | 5,167 | △5,798 | 2,004 | 21,672 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年9月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | 1,052 | 30.5 | 2.2 |
| 2023年9月期 | — | 12.50 | — | 12.50 | 25.00 | 1,102 | 34.5 | 2.2 |
| 2024年9月期(予想) | — | 12.50 | — | 12.50 | 25.00 | | 40.8 | |

配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金を含めておりません。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|-----|---------|------|-------|-----|-------|-----|-----------------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通 期 | 185,000 | 12.7 | 6,400 | 3.7 | 6,600 | 1.9 | 2,700 | △15.5 |
| | | | | | | | | 61.21 |

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年9月期 | 44,633,232株 | 2022年9月期 | 44,633,232株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年9月期 | 525,839株 | 2022年9月期 | 683,987株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年9月期 | 44,051,105株 | 2022年9月期 | 43,734,513株 |

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。野村信託銀行株式会社（学研従業員持株会専用信託口）が所有する当社株式（2023年9月期 一株、2022年9月期 43,400株）を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社（学研従業員持株会専用信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2023年9月期 5,123株、2022年9月期 221,962株）に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|-------|-------|---|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年9月期 | 7,548 | 51.9 | 2,548 | — | 2,134 | — | 1,488 | — |
| 2022年9月期 | 4,969 | 7.4 | 55 | △68.0 | △450 | — | 60 | △81.8 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2023年9月期 | 33.80 | | 33.51 | | | | | |
| 2022年9月期 | 1.38 | | 1.36 | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年9月期 | 86,219 | 38,756 | 44.7 | 873.49 |
| 2022年9月期 | 78,550 | 37,029 | 46.8 | 836.74 |

(参考) 自己資本 2023年9月期 38,527百万円 2022年9月期 36,774百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 6 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 7 |
| (4) 今後の見通し | 7 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (セグメント情報) | 16 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 4. その他 | 21 |
| 役員の異動 | 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①市況に関する説明

教育業界では、あらゆる生活コストが上昇しているのに伴い、教育費を抑制する家庭が増えています。業界各社においても、原材料費や人件費等の増加分を価格転嫁する流れが加速しています。

こうした経済環境に加え、急速に進行する少子化という逆風を受けながらも、共働き世帯の増加や人材流動性拡大など社会情勢の変化に伴い、足もとでは新しい3つのトレンドが勢いを増しています。政府の「骨太の方針」や「次元の異なる少子化対策」とも関連し、市場拡大の後押しになることが期待されています。

一つ目は、首都圏を中心とした高所得家庭向け市場の成長です。物価高騰が進むなかでも高所得家庭では教育投資を増やしており、小学校受験を見据えた幼児教室や中学校受験の進学塾、高価格の私費学童ニーズが伸張しています。

二つ目は、教育DXの流れです。学校ではGIGAスクール構想で配布されたタブレット端末内のコンテンツ改良が進み、学校外では塾などの民間事業者が、オンラインコースやデジタル教材の開発に注力しています。

三つ目は、リスクリング需要の拡大です。多くの業界が人手不足に苦しむなか、企業向け・個人向けの社会人教育需要が高まっています。今年度の「骨太の方針」にもリスクリング促進が織り込まれ、1人あたり最大24万円を助成する新制度の開始が発表されました。新たな成長領域を創出し、教育市場全体を活性化する起爆剤として期待されています。

介護業界では、2023年推計で65歳以上の高齢者人口の割合が29.1%と過去最高を更新し、80歳以上の割合は初めて10%を突破しました。介護費用の総額も2022年度には過去最高の11兆1,912億円、介護保険制度開始当初の約2.5倍の規模となっており、急速な高齢化に伴いさらなる市場拡大が見込まれています。

9月には、本年6月に可決・成立した「認知症基本法」に基づき、内閣総理大臣を議長とした新会議「認知症と向き合う『幸齢社会』実現会議」が開催されました。今後、認知症への対応は、高齢者のみならず広く国民全体の課題として国をあげて取り組まれていくこととなり、介護事業者が担う役割もより一層大きくなることが予測されます。

一方、事業環境については、電気・ガス価格の激変緩和措置等により、光熱費の上昇は一定程度落ち着きを見せているものの、食材や生活必需品の価格高騰は継続しており、各事業者の経営環境に引き続き影響を及ぼしています。

また、2024年4月には次期介護報酬改定を控えており、厚生労働省をはじめとする各関係省庁、組織において本格的な検討が行われています。サービスの担い手である介護従事者は依然として業界全体で不足しており、人員配置基準の緩和や業務負担軽減に焦点を当てた議論や、ロボット・ICTの活用を推し進める動きが見受けられます。

②経営成績に関する説明

上述のような市況において、当連結会計年度の連結業績は売上高164,116百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益6,170百万円（前年同期より256百万円、4.0%減）、経常利益6,477百万円（前年同期より452百万円、6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,194百万円（前年同期より246百万円、7.2%減）となりました。

教育分野は増収減益となりました。教室・塾事業は当第4四半期から(株)市進ホールディングスと(株)エヌイーホールディングスを連結化した影響もあり増収増益となりました。出版コンテンツ事業では「地球の歩き方」やeラーニング事業が好調を継続しているものの、児童書、学習参考書、塾教材など主要ジャンルにおける販売不振、返品率悪化、原価高等の影響が大きく、教育分野全体の業績を押し下げました。園・学校事業も少子化に伴う新設園の減少影響等により、減収減益となりました。

医療福祉分野は、前期の不動産売却による一過性売上がなく反動減となったことや、光熱費・食材費などの価格高騰による影響がありながらも、新規拠点の積極的な開設と好調な入居が寄与し、高齢者住宅事業、認知症グループホーム事業ともに増収増益となりました。子育て支援事業は、保育所の定員充足率が高位で安定していることから、新規事業開発への先行投資を進めながらも増収増益を確保しました。なお(株)市進ホールディングスの連結化に伴い、同社の介護福祉サービス事業の業績を医療福祉分野に加算いたしました。

当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

| | | |
|------------|--------------|--|
| 教育 分野 | 教室・塾事業 | 幼児から中学生(主に小学生)を対象とした学研教室の運営 |
| | | 幼児・児童向け教室の運営 |
| | | 小学生から高校生を対象とした進学塾の運営 |
| | 出版コンテンツ事業 | 販売会社・書店ルートにおける児童書、学習参考書、実用書等の出版物の発行・販売 |
| | | 学習塾向け教材の開発・販売 |
| | | 看護書、医学書の発行・販売、看護師向け研修用eラーニング販売 |
| | | 出版と連動したデジタルコンテンツや、教育玩具の開発・販売等 |
| | 園・学校事業 | 幼保・こども園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向け衣類等の製作・販売 |
| | | 教科書・教師用指導書・副読本、ICT教材、特別支援教材や小論文模試等の製作・販売 |
| | | 採用支援サービス、企業内研修の運営 |
| 医療福祉 分野 | 高齢者住宅事業 | サービス付き高齢者向け住宅、介護サービス拠点等の企画・開発・運営 |
| | 認知症グループホーム事業 | 認知症グループホーム等の各種サービスの企画・開発・運営 |
| | 子育て支援事業 | 保育園・こども園・学童施設等の企画・開発・運営 |

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 報告セグメント | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 増減額 | |
|---------|---------|--------|---------|--------|-------|------|
| | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
| 教育分野 | 78,165 | 4,430 | 79,485 | 3,942 | 1,319 | △488 |
| 医療福祉分野 | 72,237 | 3,148 | 78,589 | 3,820 | 6,352 | 671 |
| その他 | 5,628 | 805 | 6,042 | 401 | 413 | △404 |
| 調整額 | — | △1,957 | — | △1,993 | — | △35 |
| グループ合計 | 156,032 | 6,427 | 164,116 | 6,170 | 8,084 | △256 |

[教育分野]

売上高：79,485百万円（前年同期比1.7%増）営業利益：3,942百万円（前年同期より488百万円、11.0%減）

(単位：百万円)

| 主な事業 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 増減額 | |
|-----------|---------|-------|---------|-------|--------|------|
| | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
| 教室・塾事業 | 31,435 | 1,273 | 35,085 | 1,780 | 3,650 | 507 |
| 出版コンテンツ事業 | 32,365 | 3,165 | 30,818 | 2,353 | △1,547 | △811 |
| 園・学校事業 | 14,364 | 301 | 13,581 | 22 | △782 | △279 |
| のれん | — | △309 | — | △214 | — | 94 |
| セグメント合計 | 78,165 | 4,430 | 79,485 | 3,942 | 1,319 | △488 |

(教室・塾事業)

教室事業は、学研教室と幼児教室の新年度会員獲得や新規教室開設が伸び悩んだことから減収減益となりました。少子化の影響を受けながらも「学研教室オンライン」や「ことばパーク」などデジタルサービスの需要は拡大基調にあります。

塾事業では一般家庭の教育費抑制の影響もあり、新年度生募集や夏期講習での生徒獲得実績が前年に届かなかったものの、当第4四半期に(株)市進ホールディングスと(株)エヌイーホールディングスを連結化したことにより、全体では増収増益となりました。海外在住の日本人のお子様を対象とした海外塾も堅調な業績を維持しています。

(出版コンテンツ事業)

出版事業は昨秋以降落ち込んだ児童書、学習参考書、塾教材を中心に販売が回復に至らず減収減益となりました。「地球の歩き方」が引き続き好調に推移したのに加えて、学習参考書では回復の兆しが見られたものの、返品率の悪化や児童書の伸び悩みに原価高が加わり、利益を押し下げました。

医学・看護事業では、電子書籍の売上が増加しています。看護師向けeラーニングの契約病院数は2,647病院（前年同期比296病院増）となり順調に売上を伸ばしました。システム構築やコンテンツ制作などの受託売上も伸張したことから、全体では増収増益となりました。

出版以外の事業は増収増益となりました。オンライン英会話「Kimini」事業は利用者数の増加が続き、増収増益となりました。体験型英語学習施設 Tokyo Global Gatewayは新規施設開設に伴う販管費増加があるものの、学校利用が回復基調にあり業績が改善しました。なお、トイ事業を運営する(株)学研ステイフルについては、当第4四半期より持分法適用関連会社となりました。

(園・学校事業)

幼児教育は減収減益となりました。新設園の減少に伴い大型遊具や備品の販売が伸び悩んだことに加え、先生向けのエプロンなど、利益率の高いアパレル商材の不調が収益を押し下げました。中核商材の一つである園向け月刊誌「つながるえほん」については増売施策を通年で推し進め、堅調に推移しています。

学校教育では、副読本や小論文模試などが堅調に推移しているものの、収益の基盤となる小中学校の教科書事業が教科書採択の端境期にあっているため、教師用指導書の売上がなく全体では減収減益となりました。

社会人向けの教育では、採用支援事業や人的資本への投資を進める上場企業向けの研修事業などを展開しています。急速な需要増に応えるべく新コンテンツ開発を進めているものの、顧客数増に至らず売上高は前期並みに留まり、利益は減益となりました。

〔医療福祉分野〕

売上高：78,589百万円（前年同期比8.8%増）営業利益：3,820百万円（前年同期より671百万円、21.3%増）

※光熱費負担は3,326百万円（前年同期より597百万円増／既存店比較、サ高住と認知症GH合算）

（単位：百万円）

| 主な事業 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 増減額 | |
|--------------|---------|-------|---------|-------|-------|------|
| | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
| 高齢者住宅事業 | 32,370 | 1,416 | 36,025 | 1,872 | 3,654 | 455 |
| 認知症グループホーム事業 | 34,101 | 2,074 | 36,339 | 2,289 | 2,237 | 215 |
| 子育て支援事業 | 5,764 | 120 | 6,224 | 130 | 459 | 9 |
| のれん | — | △462 | — | △471 | — | △8 |
| セグメント合計 | 72,237 | 3,148 | 78,589 | 3,820 | 6,352 | 671 |

(高齢者住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅は当第4四半期、新規に4拠点を開設し、累計で203拠点（FC含む）、10,361居室となりました。一部工期の遅延や、建設費の高止まりなど外部環境の影響がありながらも、引き続き積極的な新規開設を進めています。入居率も高水準を維持しており、過去最高の97.1%（前年同期比3.2%ポイント増）となりました。足もとでは光熱費、食材費など物価高騰に伴う収益圧迫要素はあるものの、助成金受給やその他不急経費の削減等で補完し、通期で増収増益となりました。

(認知症グループホーム事業)

メディカル・ケア・サービス(株)が運営する認知症グループホームは当第4四半期、新規に4棟を開設し、累計で307棟、5,858居室となりました。建設費の高止まりがある中、建築構造の変更や事業所承継を積極的に推し進め、通期で12～15棟の新規開設計画に対して、15棟を開設いたしました。入居率も97%程度で引き続き高位を維持しています。光熱費・食材費等の高騰影響を受けながらも、適切なコストコントロールにより利益を確保し、増収増益となりました。なお、当第4四半期より連結化した(株)市進ホールディングスが運営する介護福祉サービス事業の売上高・営業利益を本事業に含んでおります。

(子育て支援事業)

子育て支援事業では9月末時点の保育園定員充足率は95.3%（前年同期比3.2%ポイント増）と、園児数は順調に推移しています。学童事業も4月に新たに受託した3拠点を含め、好調に推移しています。児童発達支援施設など新業態の開発投資を進めながらも増収増益となりました。

〔その他〕

売上高：6,042百万円（前年同期比7.3%増）営業利益：401百万円（前年同期より404百万円、50.2%減）

グローバル事業では売上の大半を占める新興国向けODAの案件公示が今秋以降にずれこみ、新規案件獲得が前期好調の反動減となったものの、ベトナムなど戦略地域におけるパートナーとの協業は着実に進行しています。デジタル領域においては、(株)Gakken LEAPが社会人のリスキリング学習を支援するウェブサービス「Shikaku Pass」の販売に注力しています。その他事業全体では物流事業の受注増などにより増収となりましたが、利益面ではデジタル・グローバル関連の人件費や開発費等の増加に伴い、減益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 区分 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|--------------|---------|---------|--------|
| 流動資産 | 61,700 | 62,620 | 920 |
| うち現預金 | 22,520 | 20,836 | △1,683 |
| 固定資産 | 61,982 | 73,707 | 11,725 |
| 資産合計 | 123,682 | 136,328 | 12,645 |
| 流動負債 | 39,838 | 44,550 | 4,712 |
| 固定負債 | 34,955 | 36,743 | 1,787 |
| 負債合計 | 74,793 | 81,294 | 6,500 |
| うち有利子負債 ※1 | 41,807 | 43,371 | 1,563 |
| 純資産合計 | 48,888 | 55,034 | 6,145 |
| 負債・純資産合計 | 123,682 | 136,328 | 12,645 |
| 自己資本比率（%） ※2 | 39.2 | 38.7 | △0.5 |
| DEレシオ（倍） ※3 | 0.86 | 0.82 | △0.04 |

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,645百万円増加し、136,328百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,683百万円、商品及び製品の減少323百万円、有形固定資産の増加888百万円、投資有価証券の増加4,524百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,500百万円増加し、81,294百万円となりました。主な増減は、短期借入金の減少5,290百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加6,674百万円、長期借入金の減少496百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,145百万円増加し、55,034百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加2,120百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,245百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|------------------|---------|---------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,167 | 5,459 | 292 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,798 | △4,760 | 1,038 |
| フリー・キャッシュ・フロー | △631 | 699 | 1,330 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,004 | △6,203 | △8,208 |
| 現金及び現金同等物残高 | 21,672 | 19,093 | △2,578 |

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19,093百万円と前連結会計年度末と比べ2,578百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,459百万円の資金増加（前連結会計年度は5,167百万円の増加）となりました。主な増減は、税金等調整前当期純利益の計上6,705百万円、減価償却費の計上2,333百万円、のれん償却額の計上818百万円、法人税等の支払額4,871百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,760百万円の資金減少（前連結会計年度は5,798百万円の減少）となりました。主な増減は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,197百万円、投資有価証券の取得による支出4,232百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,203百万円の資金減少（前連結会計年度は2,004百万円の増加）となりました。主な増減は、短期借入金の純減少額5,810百万円、長期借入れによる収入5,523百万円、長期借入金の返済による支出4,695百万円、配当金の支払額1,079百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年9月期は、本日発表した新中期経営計画「Gakken2025」の1年目になります。

今後の見通しにつきましては、教育分野では、2023年7月に連結子会社化した(株)市進ホールディングスによる塾事業の伸張、医療福祉分野では2023年9月に株式取得契約を締結した(株)グランユニライフケアサービスを含め、サービス付き高齢者向け住宅や認知症グループホームの継続的な新規拠点開発の加速、グローバル領域におけるベトナムでの事業拡大によってグループ全体で売上高1,850億円、営業利益64億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を予想しております。

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年9月30日) | 当連結会計年度 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,520 | 20,836 |
| 受取手形 | 437 | 354 |
| 売掛金 | 20,627 | 21,564 |
| 商品及び製品 | 9,929 | 9,606 |
| 販売用不動産 | — | 386 |
| 仕掛品 | 3,234 | 2,429 |
| 原材料及び貯蔵品 | 198 | 211 |
| その他 | 4,764 | 7,271 |
| 貸倒引当金 | △12 | △41 |
| 流動資産合計 | 61,700 | 62,620 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 21,718 | 25,737 |
| 減価償却累計額 | △8,705 | △12,672 |
| 建物及び構築物(純額) | 13,012 | 13,064 |
| 機械装置及び運搬具 | 536 | 642 |
| 減価償却累計額 | △488 | △585 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 47 | 56 |
| 土地 | 4,227 | 4,499 |
| 建設仮勘定 | 197 | 10 |
| その他 | 4,824 | 7,779 |
| 減価償却累計額 | △4,009 | △6,221 |
| その他(純額) | 815 | 1,557 |
| 有形固定資産合計 | 18,300 | 19,189 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,185 | 7,754 |
| その他 | 2,724 | 3,189 |
| 無形固定資産合計 | 8,910 | 10,943 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 23,115 | 27,640 |
| 長期貸付金 | 236 | 298 |
| 繰延税金資産 | 2,102 | 2,266 |
| 退職給付に係る資産 | 2,072 | 3,303 |
| 差入保証金 | 6,226 | 8,063 |
| その他 | 1,185 | 2,192 |
| 貸倒引当金 | △167 | △190 |
| 投資その他の資産合計 | 34,771 | 43,574 |
| 固定資産合計 | 61,982 | 73,707 |
| 資産合計 | 123,682 | 136,328 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年9月30日) | 当連結会計年度 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,103 | 6,834 |
| 短期借入金 | 12,247 | 6,956 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,570 | 10,245 |
| 未払法人税等 | 1,917 | 1,347 |
| 契約負債 | 2,077 | 2,367 |
| 賞与引当金 | 2,006 | 2,326 |
| その他 | 10,916 | 14,473 |
| 流動負債合計 | 39,838 | 44,550 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 6,000 | 6,000 |
| 長期借入金 | 19,548 | 19,052 |
| 長期未払金 | 456 | 330 |
| 長期預り保証金 | 3,314 | 3,448 |
| 退職給付に係る負債 | 3,370 | 4,684 |
| 繰延税金負債 | 44 | 53 |
| その他 | 2,221 | 3,173 |
| 固定負債合計 | 34,955 | 36,743 |
| 負債合計 | 74,793 | 81,294 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,817 | 19,817 |
| 資本剰余金 | 12,333 | 12,370 |
| 利益剰余金 | 15,313 | 17,433 |
| 自己株式 | △439 | △315 |
| 株主資本合計 | 47,025 | 49,306 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 612 | 1,857 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 156 | 271 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 646 | 1,310 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,413 | 3,441 |
| 新株予約権 | 255 | 229 |
| 非支配株主持分 | 193 | 2,056 |
| 純資産合計 | 48,888 | 55,034 |
| 負債純資産合計 | 123,682 | 136,328 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 156,032 | 164,116 |
| 売上原価 | 109,606 | 117,427 |
| 売上総利益 | 46,425 | 46,689 |
| 販売費及び一般管理費 | 39,998 | 40,519 |
| 営業利益 | 6,427 | 6,170 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 20 |
| 受取配当金 | 195 | 186 |
| 持分法による投資利益 | 304 | 347 |
| その他 | 358 | 249 |
| 営業外収益合計 | 868 | 804 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 179 | 225 |
| 売上割引 | 2 | 1 |
| 為替差損 | — | 69 |
| 支払手数料 | 84 | 66 |
| その他 | 99 | 135 |
| 営業外費用合計 | 366 | 498 |
| 経常利益 | 6,929 | 6,477 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 18 | 447 |
| 投資有価証券売却益 | 320 | 333 |
| 段階取得に係る差益 | — | 741 |
| その他 | 18 | 24 |
| 特別利益合計 | 358 | 1,546 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 67 | 36 |
| 減損損失 | 696 | 103 |
| 投資有価証券評価損 | 18 | 954 |
| その他 | 60 | 224 |
| 特別損失合計 | 842 | 1,318 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,445 | 6,705 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,846 | 2,824 |
| 法人税等調整額 | 133 | 261 |
| 法人税等合計 | 2,980 | 3,085 |
| 当期純利益 | 3,465 | 3,619 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 24 | 425 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,440 | 3,194 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益 | 3,465 | 3,619 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,043 | 1,296 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 154 | 45 |
| 退職給付に係る調整額 | △455 | 654 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 39 | 76 |
| その他の包括利益合計 | △1,304 | 2,074 |
| 包括利益 | 2,160 | 5,694 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,130 | 5,222 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 29 | 472 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 19,817 | 12,308 | 13,033 | △920 | 44,238 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,010 | | △1,010 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 3,440 | | 3,440 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 25 | | 482 | 507 |
| 連結範囲の変動 | | | △149 | | △149 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 25 | 2,280 | 481 | 2,787 |
| 当期末残高 | 19,817 | 12,333 | 15,313 | △439 | 47,025 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整累 計額 | その他の包括 利益累計額 合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,627 | 0 | 8 | 1,087 | 2,723 | 275 | 176 | 47,413 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,010 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | 3,440 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 507 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | △149 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △1,015 | △1 | 148 | △441 | △1,309 | △19 | 17 | △1,312 |
| 当期変動額合計 | △1,015 | △1 | 148 | △441 | △1,309 | △19 | 17 | 1,474 |
| 当期末残高 | 612 | △1 | 156 | 646 | 1,413 | 255 | 193 | 48,888 |

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 19,817 | 12,333 | 15,313 | △439 | 47,025 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,079 | | △1,079 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 3,194 | | 3,194 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 20 | | 124 | 145 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | 15 | | | 15 |
| 連結範囲の変動 | | | 5 | | 5 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 36 | 2,120 | 124 | 2,280 |
| 当期末残高 | 19,817 | 12,370 | 17,433 | △315 | 49,306 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整累 計額 | その他の包括 利益累計額 合計 | | | |
| 当期首残高 | 612 | △1 | 156 | 646 | 1,413 | 255 | 193 | 48,888 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,079 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | 3,194 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 145 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 15 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | 5 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 1,245 | 3 | 114 | 664 | 2,028 | △26 | 1,862 | 3,864 |
| 当期変動額合計 | 1,245 | 3 | 114 | 664 | 2,028 | △26 | 1,862 | 6,145 |
| 当期末残高 | 1,857 | 1 | 271 | 1,310 | 3,441 | 229 | 2,056 | 55,034 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,445 | 6,705 |
| 減価償却費 | 2,140 | 2,333 |
| 減損損失 | 696 | 103 |
| のれん償却額 | 888 | 818 |
| 有形及び無形固定資産除売却損益(△は益) | 48 | △411 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(△は益) | △280 | 620 |
| 段階取得に係る差損益(△は益) | — | △741 |
| 引当金の増減額(△は減少) | △676 | △102 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △699 | △289 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 28 | 74 |
| 受取利息及び受取配当金 | △206 | △207 |
| 支払利息 | 179 | 225 |
| 支払手数料 | 84 | 66 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △304 | △347 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,119 | 295 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △950 | △41 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △414 | △399 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 149 | △32 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △633 | △76 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 861 | 1,292 |
| その他 | 89 | 260 |
| 小計 | 6,327 | 10,146 |
| 利息及び配当金の受取額 | 367 | 409 |
| 利息の支払額 | △179 | △225 |
| 法人税等の支払額 | △1,347 | △4,871 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,167 | 5,459 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △273 | △196 |
| 定期預金の払戻による収入 | 327 | 315 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △3,313 | △2,197 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 318 | 2,532 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,598 | △4,232 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 602 | 849 |
| 短期貸付金の純増減額(△は増加) | △80 | △59 |
| 長期貸付けによる支出 | △100 | △118 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 230 | 360 |
| 差入保証金の差入による支出 | △309 | △159 |
| 差入保証金の回収による収入 | 242 | 58 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △1,591 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 7 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 244 |
| 補助金の受取額 | 354 | 598 |
| その他 | △198 | △1,172 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,798 | △4,760 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △2,133 | △5,810 |
| 長期借入れによる収入 | 9,640 | 5,523 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,658 | △4,695 |
| 自己株式の売却による収入 | 311 | 41 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 配当金の支払額 | △1,010 | △1,079 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | — | △6 |
| その他 | △143 | △177 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,004 | △6,203 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 77 | 28 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,450 | △5,475 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,920 | 21,672 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,276 | 2,896 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 24 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 21,672 | 19,093 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教育分野」「医療福祉分野」の2つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育分野」は、幼児から中学生(主に小学生)を対象とした学研教室の運営及び小学生から高校生を対象とした進学塾の運営等の「教室・塾事業」、販売会社・書店ルートにおける児童書、学習参考書、実用書等の出版物の発行・販売等の「出版コンテンツ事業」、幼保・こども園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向け衣類等の製作・販売等の「園・学校事業」を行っております。

「医療福祉分野」は、サービス付き高齢者向け住宅、介護サービス拠点等の企画・開発・運営の「高齢者住宅事業」、認知症グループホーム等の各種サービスの企画・開発・運営の「認知症グループホーム事業」、保育園・こども園・学童施設等の企画・開発・運営の「子育て支援事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2、3 | 連結財務諸 表計上額 (注) 4 |
|------------------------|---------|------------|---------|--------------|---------|----------------|------------------------|
| | 教育分野 | 医療福祉 分野 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 78,165 | 72,237 | 150,403 | 5,628 | 156,032 | — | 156,032 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 246 | 50 | 297 | 8,259 | 8,556 | △8,556 | — |
| 計 | 78,412 | 72,288 | 150,700 | 13,888 | 164,589 | △8,556 | 156,032 |
| セグメント利益 | 4,430 | 3,148 | 7,578 | 805 | 8,384 | △1,957 | 6,427 |
| セグメント資産 | 49,874 | 47,697 | 97,571 | 5,659 | 103,231 | 20,450 | 123,682 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,172 | 595 | 1,768 | 306 | 2,074 | 66 | 2,140 |
| のれんの償却額 | 352 | 501 | 853 | 34 | 888 | — | 888 |
| 減損損失 | 691 | 4 | 696 | — | 696 | — | 696 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1,283 | 9,699 | 10,982 | — | 10,982 | — | 10,982 |
| 有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 | 1,119 | 1,616 | 2,735 | 242 | 2,978 | 52 | 3,031 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
2 「セグメント利益」の調整額△1,957百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,954百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(20,450百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4 「セグメント利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2、3 | 連結財務諸 表計上額 (注) 4 |
|------------------------|---------|------------|---------|--------------|---------|----------------|------------------------|
| | 教育分野 | 医療福祉 分野 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 79,485 | 78,589 | 158,074 | 6,042 | 164,116 | — | 164,116 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 361 | 81 | 442 | 9,193 | 9,635 | △9,635 | — |
| 計 | 79,846 | 78,670 | 158,517 | 15,235 | 173,752 | △9,635 | 164,116 |
| セグメント利益 | 3,942 | 3,820 | 7,762 | 401 | 8,163 | △1,993 | 6,170 |
| セグメント資産 | 55,041 | 49,352 | 104,393 | 8,824 | 113,218 | 23,110 | 136,328 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,186 | 848 | 2,034 | 248 | 2,282 | 50 | 2,333 |
| のれんの償却額 | 257 | 526 | 784 | 34 | 818 | — | 818 |
| 減損損失 | 74 | 29 | 103 | — | 103 | — | 103 |
| 持分法適用会社への投資額 | 300 | 9,864 | 10,165 | 3,587 | 13,753 | — | 13,753 |
| 有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 | 1,453 | 771 | 2,225 | 92 | 2,317 | 10 | 2,328 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△1,993百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,987百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(23,110百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 4 「セグメント利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,102円16銭 | 1株当たり純資産額 | 1,195円91銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 78円67銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 72円51銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 77円95銭 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 71円90銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2022年9月30日) | 当連結会計年度 (2023年9月30日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 48,888 | 55,034 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 449 | 2,285 |
| (うち新株予約権) (百万円) | (255) | (229) |
| (うち非支配株主持分) (百万円) | (193) | (2,056) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 48,439 | 52,748 |
| 1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 43,949 | 44,107 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 3,440 | 3,194 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 3,440 | 3,194 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 43,734 | 44,051 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 405 | 371 |
| (うち新株予約権)(千株) | (405) | (371) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度43千株、当連結会計年度一株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度221千株、当連結会計年度5千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社JPホールディングスの株式を株式会社ダスキんに売却することを決議いたしました。

1. 売却の理由

事業ポートフォリオの見直しや財務体質の強化を行い、次なる成長領域への投資にシフトするため

2. 売却する相手会社の名称

株式会社ダスキ

3. 売却の時期

2023年11月30日

4. 当該会社の名称及び事業内容

(1) 名称：株式会社JPホールディングス

(2) 事業内容：子会社の管理・統括、及び子育て支援施設の開設等コンサルティング事業

5. 売却株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(1) 売却株式数：26,989,100株

(2) 売却価額：8,933百万円

(3) 売却損：990百万円（見込）

(4) 売却後の持分比率：0%

4. その他

役員の変動

2023年12月22日付予定

1. 新任取締役候補

取締役 細谷 仁詩 (現 当社上席執行役員)